

令和元年度

財務諸表

第11期事業年度

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,003,600,000
建物	4,604,918,820	
減価償却累計額	<u>△ 1,614,781,714</u>	2,990,137,106
構築物	385,440,000	
減価償却累計額	<u>△ 151,370,989</u>	234,069,011
機械装置	43,166,199	
減価償却累計額	<u>△ 43,166,194</u>	5
工具器具備品	222,828,991	
減価償却累計額	<u>△ 153,864,293</u>	68,964,698
図書		978,100,797
美術品・收藏品		110,079,600
車両運搬具	5,734,555	
減価償却累計額	<u>△ 2,845,691</u>	2,888,864
有形固定資産合計		<u>6,387,840,081</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア	46,550,154	46,550,154
無形固定資産合計		<u>46,550,154</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		50,000
敷金・保証金		144,000
投資その他の資産合計		<u>194,000</u>
固定資産合計		<u>6,434,584,235</u>
II 流動資産		
現金及び預金		353,970,538
未収学生納付金収入		9,763,400
たな卸資産		62,310
前渡金		55,200
前払費用		148,921
未収入金		10,410,441
流動資産合計		<u>374,410,810</u>
資産合計		<u><u>6,808,995,045</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	140,218,601		
資産見返寄附金	7,034,515		
資産見返物品受贈額	1,069,941,716	1,217,194,832	
長期未払金		24,906,938	
固定負債合計			1,242,101,770
II 流動負債			
運営費交付金債務		12,343,384	
寄附金債務		8,000,000	
未払金		144,355,483	
未払費用		11,359,201	
未払消費税等		822,900	
前受金		375,600	
預り科学研究費補助金等		1,640,799	
預り金		60,215,879	
流動負債合計			239,113,246
負債合計			1,481,215,016
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		6,396,200,000	
資本金合計			6,396,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		436,225,614	
損益外減価償却累計額		△ 1,673,459,009	
資本剰余金合計			△ 1,237,233,395
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		18,464,864	
目的積立金		77,893,117	
積立金		21,733,000	
当期未処分利益		50,722,443	
(うち当期総利益)		(50,722,443)	
利益剰余金合計			168,813,424
純資産合計			5,327,780,029
負債純資産合計			6,808,995,045

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	136,849,777	
研究経費	35,923,117	
教育研究支援経費	76,990,224	
受託研究費	180,000	
受託事業費	2,976,223	
役員人件費	28,057,246	
教員人件費	412,185,968	
職員人件費	245,192,112	938,354,667
一般管理費		311,962,393
財務費用		
支払利息	1,193,836	1,193,836
雑損		34,567
経常費用合計		<u>1,251,545,463</u>
経常収益		
運営費交付金収益		425,963,156
授業料収益		720,480,494
入学金収益		82,746,400
検定料収益		13,396,600
受託研究収益		200,000
受託事業等収益		3,000,000
補助金等収益		1,500,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,135,343	
資産見返物品受贈額戻入	7,756,629	9,891,972
財務収益		
受取利息	5,020	5,020
雑益		
土地貸付料	13,644	
建物及び物件貸付料	7,336,305	
職員宿舍貸付料	12,836,400	
科学研究補助金等間接経費収入	1,392,000	
助成金収益	6,005,560	
その他手数料	114,300	
文献複写料収入	18,974	
大学入試センター試験実施料収入	3,124,288	
その他雑益	3,904,009	34,745,480
経常収益合計		<u>1,291,929,122</u>
経常利益		40,383,659
臨時損失		
過年度減価償却費		8,410,944
臨時損失合計		8,410,944
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		3,889,315
資産見返物品受贈額戻入		4,521,629
臨時利益合計		<u>8,410,944</u>
当期純利益		<u>40,383,659</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>10,338,784</u>
当期総利益		<u><u>50,722,443</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 230,140,395
	人件費支出	△ 686,795,795
	その他の業務支出	△ 280,913,680
	運営費交付金収入	439,027,040
	授業料収入	630,421,045
	入学金収入	72,356,600
	検定料収入	13,396,600
	受託研究収入	200,000
	補助金等収入	2,000,000
	預り科学研究費補助金収支差額	993,323
	その他の預り金収支差額	207,358
	その他の収入	35,850,926
	小計	△ 3,396,978
	設立団体納付金の支払額	△ 34,715,608
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,112,586
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 106,956,647
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,362,800
	施設費による収入	36,867,960
	小計	△ 96,451,487
	利息及び配当金の受取額	5,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,446,467
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 35,892,757
	小計	△ 35,892,757
	利息の支払額	△ 1,213,415
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,106,172
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 171,665,225
VI	資金期首残高	525,635,763
VII	資金期末残高	353,970,538

利益の処分に関する書類

第11期事業年度 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		50,722,443
	当期総利益	50,722,443	
II	利益処分額		
	積立金		—
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上及び学生生活 の充実並びに地域貢献活動の推進 を図るための積立金	<u>50,722,443</u>	<u>50,722,443</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	938,354,667	
一般管理費	311,962,393	
財務費用	1,193,836	
雑損	34,567	
臨時損失	<u>8,410,944</u>	1,259,956,407
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 720,480,494	
入学金収益	△ 82,746,400	
検定料収益	△ 13,396,600	
受託研究等収益	△ 200,000	
受託事業等収益	△ 3,000,000	
財務収益	△ 5,020	
雑益	<u>△ 33,353,480</u>	<u>△ 853,181,994</u>
業務費用合計		406,774,413
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		<u>164,993,075</u> 164,993,075
III 引当外賞与増加見積額		
		2,591,001
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 2,501,907
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	986,977	
地方公共団体出資の機会費用	<u>260,365</u>	<u>1,247,342</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>573,103,924</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 3 月 30 日 総務省告示第 125 号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 30 年 5 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等の特別運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6 年～40 年				
構	築	物	2 年～57 年			
機	械	装	置	3 年～ 5 年		
工	具	器	具	備	品	2 年～15 年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法としております。

なお、受託研究等収入で取得した固定資産については、受託研究期間で償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4 引当金及び見積額の計上基準

（1）賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前年度事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

（2）退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和 2 年 3 月末における 10 年利付国債の利回りを参考に 0.005% で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より「受託研究等収益」（前事業年度 100,000 円）を「受託研究収益」（当事業年度 200,000 円）に区分して表示しております。

III 貸借対照表関係

前受金

前受金は、令和 2 年度学部等の科目等履修生前納授業料を計上しております。

賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 40,063,631 円

退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 167,705,383 円

（青森市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。）

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	353,970,538 円
資金期末残高	<u>353,970,538 円</u>

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森市からの派遣職員に係る△2,366,492 円が含まれております。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 減損関係

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しております。

期末末において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	353,970,538	353,970,538	0
(2) 長期未払金 (長期リース債務)	(24,906,938)	(25,497,643)	(590,705)
(3) 未払金	(144,355,483)	(145,287,246)	(931,763)
短期リース債務	(34,276,444)	(35,208,207)	(931,763)
その他の未払金	(110,079,039)	(110,079,039)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算出方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金 (3) 未払金

これらの時価のうちリース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。それ以外の時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

X 資産除去債務

該当する事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,543,950,840	56,085,480	-	4,600,036,320	1,612,025,598	142,839,264	-	-	2,988,010,722	
	工具器具備品	15,109,200	12,687,080	-	27,796,280	8,498,651	4,072,451	-	-	19,297,629	
	計	4,559,060,040	68,772,560	-	4,627,832,600	1,620,524,249	146,911,715	-	-	3,007,308,351	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	4,882,500	-	-	4,882,500	2,756,116	375,577	-	-	2,126,384	
	構築物	385,440,000	-	-	385,440,000	151,370,989	12,143,468	-	-	234,069,011	
	機械装置	43,166,199	-	-	43,166,199	43,166,194	-	-	-	5	
	工具器具備品	194,312,211	720,500	-	195,032,711	145,365,642	37,463,272	-	-	49,667,069	ファイナンスリース (165,129,856)
	図書	963,941,819	14,158,978	-	978,100,797	-	-	-	-	978,100,797	
	車両運搬具	5,734,555	-	-	5,734,555	2,845,691	715,724	-	-	2,888,864	ファイナンスリース (3,466,635)
	計	1,597,477,284	14,879,478	-	1,612,356,762	345,504,632	50,698,041	-	-	1,266,852,130	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	-	2,003,600,000	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	-	110,079,600	
	計	2,113,679,600	-	-	2,113,679,600	-	-	-	-	2,113,679,600	
有形固定資産 合計	土地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	-	2,003,600,000	
	建物	4,548,833,340	56,085,480	-	4,604,918,820	1,614,781,714	143,214,841	-	-	2,990,137,106	
	構築物	385,440,000	-	-	385,440,000	151,370,989	12,143,468	-	-	234,069,011	
	機械装置	43,166,199	-	-	43,166,199	43,166,194	-	-	-	5	
	工具器具備品	209,421,411	13,407,580	-	222,828,991	153,864,293	41,535,723	-	-	68,964,698	
	図書	963,941,819	14,158,978	-	978,100,797	-	-	-	-	978,100,797	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	-	110,079,600	
	車両運搬具	5,734,555	-	-	5,734,555	2,845,691	715,724	-	-	2,888,864	
	計	8,270,216,924	83,652,038	-	8,353,868,962	1,966,028,881	197,609,756	-	-	6,387,840,081	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	90,406,800	-	-	90,406,800	52,934,760	18,081,360	-	-	37,472,040	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	18,658,190	-	-	18,658,190	9,580,076	3,731,638	-	-	9,078,114	ファイナンスリース (18,658,190)
無形固定資産 合計	ソフトウェア	109,064,990	-	-	109,064,990	62,514,836	21,812,998	-	-	46,550,154	
	計	109,064,990	-	-	109,064,990	62,514,836	21,812,998	-	-	46,550,154	
投資その他の 資産	長期前払費用	8,187	50,000	8,187	50,000	-	-	-	-	50,000	
	敷金・保証金	429,000	-	285,000	144,000	-	-	-	-	144,000	
	計	437,187	50,000	293,187	194,000	-	-	-	-	194,000	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
有料道路 回数券	32,184	15,774	-	11,489	-	36,469	
切手等	24,513	44,250	-	42,922	-	25,841	
合計	56,697	60,024	-	54,411	-	62,310	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	6,396,200,000	-	-	6,396,200,000	
	計	6,396,200,000	-	-	6,396,200,000	
資本剰余金	市からの譲与	111,015,214	-	429,000	110,586,214	(注1)
	施設費	140,442,840	36,867,960	-	177,310,800	(注2)
	目的積立金	116,424,000	31,904,600	-	148,328,600	(注3)
	計	367,882,054	68,772,560	429,000	436,225,614	
	損益外減価償却累計額	△ 1,508,465,934	△ 164,993,075	-	△ 1,673,459,009	
	差引計	△ 1,140,583,880	△ 96,220,515	429,000	△ 1,237,233,395	

(注1) 当期減少額は借上住宅退去による敷金精算等によるものです。

(注2) 当期増加額は施設費による固定資産の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は目的積立金による固定資産の取得によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

11-1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	21,733,000	-	-	21,733,000	
教育研究の質の向上及び学生生活の充実に資するための積立金	46,019,241	38,137,876	6,264,000	77,893,117	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金	54,444,248	-	35,979,384	18,464,864	(注3)
計	122,196,489	38,137,876	42,243,384	118,090,981	

(注1) 当期増加額は平成30年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産購入の発生によるものです。

(注3) 当期減少額は当該積立金の用途に沿った費用及び資産購入の発生によるものです。

11-2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	大学情報管理 経費	就職活動 支援強化経費	海外留学総合 研修派遣事業	芸術実技実習 経費	大学施設 修繕経費	地域連携セン ター運営経費	計
建物					14,095,080		14,095,080
工具器具備品	2,010,200				9,535,320		11,545,520
小計	2,010,200				23,630,400		25,640,600
教育経費	145,750	4,736,500	2,389,319			1,398,383	8,669,952
消耗品費	145,750					179,832	325,582
印刷製本費						176,000	176,000
旅費交通費		845,500	1,352,340			195,405	2,393,245
通信運搬費		648,000	14,189			15,359	677,548
賃借料						572,832	572,832
損害保険料			58,820			30,483	89,303
諸会費			770,880			22,500	793,380
報酬・委託・手数料		3,243,000	193,090			205,972	3,642,062
研究経費						1,490,812	1,490,812
消耗品費						240,157	240,157
備品費						134,970	134,970
印刷製本費						197,360	197,360
旅費交通費						590,170	590,170
通信運搬費						13,875	13,875
賃借料						15,427	15,427
損害保険料						5,800	5,800
諸会費						32,000	32,000
報酬・委託・手数料						261,053	261,053
職員人件費				63,000		115,020	178,020
小計	145,750	4,736,500	2,389,319	63,000		3,004,215	10,338,784
計	2,155,950	4,736,500	2,389,319	63,000	23,630,400	3,004,215	35,979,384

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育の質の向上及び学生生活の充実を図るための積立金						
	大学施設 修繕経費						計
建物	6,264,000						6,264,000
小計	6,264,000						6,264,000
計	6,264,000						6,264,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	その他(注)		
令和元年度	34,715,608	439,027,040	425,963,156	720,500	-	34,715,608	461,399,264	12,343,384
合計	34,715,608	439,027,040	425,963,156	720,500	-	34,715,608	461,399,264	12,343,384

(注) 当期振替額の「その他」は、青森市への返還額であります。

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	摘要
期間進行基準	386,305,228	
費用進行基準	39,657,928	
計	425,963,156	

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

交付年度	当期交付額	左の会計処理内訳				小計	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	施設費収益	資本剰余金	その他		
令和元年度	36,867,960	-	-	36,867,960	-	36,867,960	
合計	36,867,960	-	-	36,867,960	-	36,867,960	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	期末残高	
文化芸術振興費補助金(アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業)	文化庁	直接経費	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-	

(注) 当期交付額は令和2年度に精算交付される予定の額であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	23,945,850	2	3,236,396	-	-
	非常勤	875,000	6	-	-	-
	計	24,820,850	8	3,236,396	-	-
教 員	常 勤	309,208,369	41	46,252,897	39,163,828	2
	非常勤	17,508,000	21	52,874	-	-
	計	326,716,369	62	46,305,771	39,163,828	2
職 員	常 勤	152,673,551	28	23,531,298	-	-
	非常勤	60,452,298	30	8,534,965	-	-
	計	213,125,849	58	32,066,263	-	-
合 計	常 勤	485,827,770	71	73,020,591	39,163,828	2
	非常勤	78,835,298	57	8,587,839	-	-
	計	564,663,068	128	81,608,430	39,163,828	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人青森公立大学役員報酬規程および公立大学法人青森公立大学理事長及び副理事長の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人青森公立大学職員給与規程、公立大学法人青森公立大学職員退職手当規程、公立大学法人青森公立大学非常勤講師就業規則、公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則、公立大学法人青森公立大学常勤嘱託職員就業規則、公立大学法人青森公立大学無期雇用常勤嘱託職員就業規則等に基づき支給しております。

(注3) 報酬又は給与の教職員の支給人員は、年間平均支給人員であります。ただし、役員の支給人員は、期末現在の人数であります。また、退職給付の支給人員は、年間支給人員であります。

(15) 開示するセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	7,279,717	
備品費	352,000	
印刷製本費	4,892,743	
水道光熱費	15,887,204	
旅費交通費	22,200,970	
通信運搬費	3,645,306	
賃借料	3,247,747	
保守料	9,754,550	
修繕費	133,434	
損害保険料	406,004	
広告宣伝費	7,268,041	
行事費	316,800	
諸会費	816,880	
会議費	25,416	
報酬・委託・手数料	46,348,995	
租税公課	2,856	
奨学費	5,680,031	
減価償却費	8,591,083	136,849,777
研究経費		
消耗品費	6,121,959	
備品費	2,623,752	
印刷製本費	1,689,600	
文献複写料	4,734	
水道光熱費	4,020,831	
旅費交通費	11,228,917	
通信運搬費	123,986	
賃借料	455,282	
保守料	1,879,476	
修繕費	124,389	
損害保険料	22,000	
広告宣伝費	372,415	
諸会費	1,530,081	
報酬・委託・手数料	5,725,695	35,923,117
教育研究支援経費		
消耗品費	25,608,440	
水道光熱費	8,714,221	
通信運搬費	12,907	
賃借料	7,782,984	
保守料	20,946,045	
修繕費	831,600	
損害保険料	29,170	
諸会費	201,480	
報酬・委託・手数料	7,328,586	
減価償却費	5,534,791	76,990,224
受託研究費		
消耗品費	48,114	
備品費	2,546	
旅費交通費	129,340	180,000

受託事業費			
消耗品費		126,280	
備品費		260,000	
旅費交通費		90,743	
報酬・委託・手数料		2,499,200	2,976,223
役員人件費			
役員報酬		19,058,600	
役員賞与		5,762,250	
役員法定福利費		3,236,396	28,057,246
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	234,106,140		
賞与	75,102,229		
法定福利費	46,252,897		
退職給付費用	39,163,828	394,625,094	
非常勤教員給与			
給料	17,508,000		
法定福利費	52,874	17,560,874	412,185,968
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	118,939,516		
賞与	33,734,035		
法定福利費	23,531,298	176,204,849	
非常勤職員給与			
給料	54,698,272		
賞与	1,937,491		
法定福利費	8,534,965		
賃金	3,816,535	68,987,263	245,192,112
一般管理費			
消耗品費		12,451,489	
備品費		1,151,610	
印刷製本費		4,219,476	
水道光熱費		67,827,761	
旅費交通費		4,115,386	
通信運搬費		3,786,998	
賃借料		4,044,924	
車両燃料費		260,418	
福利厚生費		911,084	
保守料		57,854,390	
修繕費		7,538,722	
損害保険料		1,054,211	
広告宣伝費		10,774,530	
諸会費		1,617,103	
会議費		7,500	
交際費		141,390	
報酬・委託・手数料		96,327,640	
租税公課		5,984,900	
減価償却費		31,892,861	311,962,393

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件数(件)	摘 要
国又は地方公共団体	-	-	
国又は地方公共団体以外	5,408,432	2,237	
合 計	5,408,432	2,237	

(注) 当期受入額のうち全て現物寄附（寄贈図書と科学研究費補助金）によるものです。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,500,000	2,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	2,500,000	2,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(1,300,000) 378,000	(2) 2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(2,580,000) 774,000	(2) 2	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(800,000) 240,000	(1) 1	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(4,680,000) 1,392,000	(5) 5	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

〈現金及び預金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	19,600	
普通預金	353,950,938	
計	353,970,538	

〈預り金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
青森公立大学後援会	50,681,356	
青森公立大学同窓会	3,776,220	
青森市産官学連絡会議	2,159,800	
契約保証金	1,120,720	
2020年入学生学研災保険料等	1,113,640	
所得税預り金等	1,301,553	
私費負担等	62,590	
計	60,215,879	

〈未払金の明細〉

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職者 2名	39,163,828	
株式会社青森共同計算センター	20,995,398	短期リース債務 19,351,638円
給与関連支払先	6,832,836	
太平ビルサービス株式会社	6,746,336	
扶桑電通株式会社東北支店	6,339,859	短期リース債務 5,459,259円
株式会社紀伊國屋書店	4,935,581	
扶桑電通株式会社青森営業所	4,887,300	
青森総合警備保障株式会社	4,781,832	
みちのくリース株式会社本店営業部	4,556,086	短期リース債務 4,194,826円
その他	45,116,427	短期リース債務 5,270,721円
計	144,355,483	